

ブラジル共和国経済開発基礎調査
計 画 概 要 書

昭和 48 年 3 月

703

36

KE

海外技術協力事業団

ブラジル共和国経済開発基礎調査は
昭和47年度に海外技術協力事業団が
(財)国際開発センターに委託して、実
施した研究調査事業である。

国際協力事業団		
受入 月日	'84. 4. 10	703
登録No.	03160	36
		KE

目 次

I	本プロジェクトの経緯	1
II	派遣調査団員	2
III	現地調査日程	2
IV	中間報告書の概要	5
V	結び（+8年度調査への展望）	15

図 表 リ ス ト

図 1	実質経済成長率の推移	9
表 1	経済規模の比較と成長	10
表 2	主要製品別生産額の比較	11
表 3	産業構造	12
表 4	ブラジルの地域別産業表	13
表 5	個人所得とその処分	14

JICA LIBRARY



1024734[4]

I 本プロジェクトの経緯

ブラジル経済は近年、「ブラジルの奇跡」ともいわれるほどめざましい成長を示している。1972年の国内総生産は500億ドルを突破、自由世界第8位の規模に達し、1人当たり生産も500ドルを上回るに至っている。このようなブラジル経済の著しい成長を反映して、日本とブラジルの経済関係はこのところ緊密化の一途をたどっており、商品、資本、技術の交流にとどまらず、経済人の交流も活発化している。ブラジル政府は経済開発をさらに進めていくうえで、種々の分野における日本側の協力を切に望んでおり、とくに日本の経済発展の経験に多大の関心を示している。

本調査の目的は、このようなブラジル政府の要請に答えて、日伯両国経済の比較検討を行ない、もって今後の日伯経済協力の可能性を探求することにある。

本調査は国際開発センターが1972年7月、ブラジルに派遣した経済調査団（団長 大来佐武郎同センター前理事長）と、ブラジルのペローゾ企画総合調整大臣との間にえられた合意にもとづいて行なわれたものである。この合意とは次の4項目についての日伯の共同研究を行なうことである。

1. 日伯経済の類似点と相違点。
2. 1960年の日本経済と1970年のブラジル経済の比較。
3. 過去10年間の日本経済の経験に照して、今後10年ブラジル経済が直面する可能性のある問題点の指摘。
4. 以上の研究にもとづき明らかにされる日伯経済協力分野の検討。

47年度は上記4項目のうち1～3項に重点をおき調査し、48年度はその基礎調査によって指摘された分野を、より詳細に分析し、日本の対ブラジル経済技術協力の在り方を明らかにする。

この合意にもとづき、国際開発センターは海外技術協力事業団の委託を受けて、直ちに研究チームを組織した。国内における調査研究をもとに暫定報告をまとめ、ブラジル側に予め送付したあと、1972年11月調査団を結成し、ブラジル各地に派遣した。同調査団は暫定報告をもとに、ブラジル企画総合調整省経済社会計画研究所（IPEA）およびサンパウロ大学経済研究所（IPE）のスタッフと数回にわたってセミナーを行なう一方、ブラジルの主要なエコノミストとのインタビューにおいて問題点を解明し、さらにゼツリオ・バルガス財団、サンパウロ企業経営大学、北東伯開発庁（SUDENE）、アマゾン開発庁（SUDAM）などの諸機関を訪れ、意見の交換を行なった。またブラジリア、リオ・デ・ジャネイロをはじめ、サンパウロ、レシフェ、ペレーンにて現状を視察した。これらの討論・視察をふまえて国内作業を進め、中間報告書をまとめた。

II 派遣調査団員

水野 一	団長	上智大学外国語学部
江見 康一		一橋大学経済研究所
堀坂 浩太郎		国際開発センター

III 現地調査日程

11月19日	東京出発
11月20日～26日	リオ・デ・ジャネイロ
11月26日～29日	ブラジリア
12月29日～12月6日	サンパウロ
12月6日～9日	レシフェ

12月 9日～13日

ベレーン

12月14日～15日

リオ・デ・ジャネイロ

12月18日

帰 港

セミナーの内容と参加者

	テ ー マ	参 加 者
第1回 IPEA	比 較 統 計 分 析	L. Zottmann (Coordinator, IPEA) F. A. Biato (Coordinator, IPEA) R. B. Pimentel (Economist) Carlos Von Dollinger (Economist, INPES) Jose Eduardo de Carvalho Perreira (Economist, INPES)
第2回 IPEA	比 較 統 計 分 析 工 業 化 と 企 業 財 務 ・ 輸 出	F. A. Biato R. B. Pimentel Carlos Von Dollinger Jose Eduardo de Carvalho Perreira
第3回 IPEA	農 業 ・ 地 域 開 発	Ruy Miller Paiva (Agriculture Economist) Frederico Jose o Robalinho de Barros (Economist) Rui Lyrio Modenesi (Economist) R. B. Pimentel

	テ ー マ	参 加 者
第4回 IPE	経 済 比 較	Alfonso Celso Pastore (Executive Secretary - IPE) Douglas Graham (Vanderbilt Univ. Assistant Professor of Economics) Jose Roberto Mendoca de Barros (Researcher) Celso C. Martone (Researcher, Assistant Profes- sor) Guilherme Leite da Silva Dias (Researcher) 斉藤 広志(サンパウロ大学教授) 塚本 雄一(サンパウロ・ヴァルガス 企業経営大学教授)
第5回 IPE	ブ ラ ジ ル 経 済 分 析	同 上
第6回 IPE	ブ ラ ジ ル の 経 済 成 策	Alfonso Pastore Jose Pastore (Professor of Economics) Ary Bouzan Douglas Graham

	テ ー マ	参 加 者
	ブラジルの経済政策	Ivo Torres (Researcher) Juarez A. Rizzieri (Researcher) 齊藤広志 塚本雄一

IV 中間報告書の概要

IV-1 前述したように当初は1960年頃の日本経済と今日のブラジル経済を比較する計画であったが、現地調査に先立つ国内作業から、今日のブラジル経済はむしろ戦後復興期を終えた、1953年～57年の自立経済達成期の日本と似ている点が多いことが判明した。そのため本調査では1955年前後の日本との比較分析を行なった。

IV-2 中間報告書は5章からなっている。第1章で本調査の目的と内容を明らかにしたあと、第2章では今日のブラジル経済と1955年前後の日本経済との比較を5つの部分に分けて詳細に行なっている。まず両国経済の比較のための前提条件を明らかにし、ついで経済体制、経済規模、経済構造および経済変動のパターンを比較している。さらに第3章では、日本とブラジルの経済政策の比較を行ない、1955～60年の日本の経済政策および1964年革命以後のブラジル経済政策の特徴を明らかにしている。以上の比較検討をふまえて、第4章では、日本の経験に照してブラジル経済が現在すでに直面し、ないしは今後解決を必要とする問題点を指摘、そのありうべき解決策を示唆している。そして第5章では以上の分析をもとに一応の結論を示し、提言と今後の

展望を行なっている。

Ⅳ-3 日伯両国経済の類似点と相違点を要約すると、次のようになる。

(1) 現在のブラジル経済はマクロ指標や工業生産指数でみるかぎりでは、経済自立達成期(1953~57年)の日本経済に類似している。

(表1および図1参照)。しかし、ミクロ指標でみると、今日のブラジルは1951~55年の日本に近い水準にあるといえる。つまり、日伯両国経済の間にはマクロでは12~15年、ミクロでは15~20年の差がある(表2参照)ということである。われわれが今日のブラジル経済と1955年前後の日本経済との比較を行なった根拠はまさにこの点にある。

(2) 日伯両国間には、混合経済体制、政治的安定と経済政策の連続性、成長第一主義、強い政府の役割、対米協調関係などの類似点がみられるが、その一方、資源の賦存状態、テイクオフの時期など相違点も多く指摘できる。とりわけ、両国の産業構造の間には大きな相違が認められる(表3参照)。日本に比べて、ブラジルは農工間の所得格差が大きく、サービス部門の比重がきわめて大きい。またブラジルでは、地域間に発展段階の相違が認められる(表4参照)ほか、農村の人口圧力による都市のサービス産業の異常な膨張という都市化現象がみられるのに対し、日本では農村人口の都市への流入による過密と過疎の問題が深刻化している。ところが、日本経済に特徴的な企業間格差という二重構造は、ブラジルにはみられないのである。

(3) 日本経済の高度成長の要因は①貯蓄・投資のメカニズム、②豊富・良質の労働力、③二重構造の成長プッシュ要因、④輸出を中心とする国際収支の好条件および⑤財政金融政策の効果——の5つにまと

められるが、これらはいずれもブラジルの経済発展にとって十分検討に値いするものと思われる。また日本の経済成長を制約する天井は、戦後10年を経て、「資本蓄積」から「国際収支」へ移行し、近年は、「労働力」の天井に直面するようになっているが、ブラジルの場合も経済成長を制約する天井がなにであるかを明らかにすることが、今後のブラジル経済成長の重要なポイントになるとと思われる。

- (4) ブラジルの経済発展を制約する要因としては、①主体的問題（企業経営能力、教育水準、技術吸収能力）のほか、②農業の生産性向上とそれに伴う産業構造変化、③持続的成長のための資金調達と有効需要の拡大（表5参照）、④所得格差および地域間格差の是正の4つを指摘することができる。これらの問題の解決に当たっては、日本の経験から得るところが少なくないように思われる。

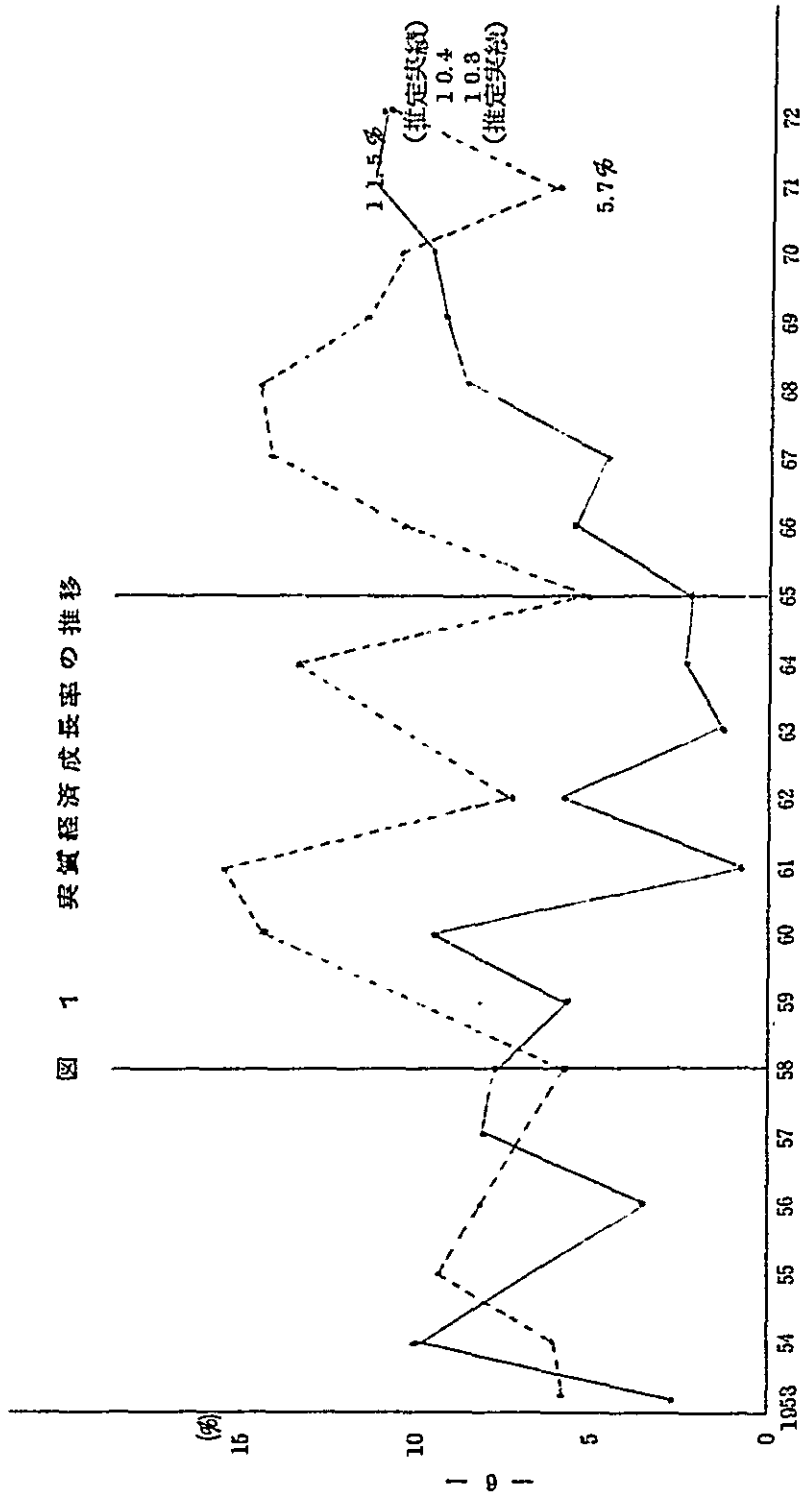
Ⅳ-4 要するに、日伯両国の経済発展パターンや指標の間にはかなりの類似性がみられることは事実である。しかしながら、こうした数字の背後には、産業構造や歴史的背景、地理的条件の相違が顕然と認められるのである。すなわち、経済成長を規定する要因は同じであっても、歴史的、地理的条件の相違から、その具体的現われ方は当然異なるわけである。それがどうして異なるのか、その背景にあるものはなにか、いかなる対策をとるべきかを明らかにするところに、本調査の意義があるといえよう。この意味において、日伯両国経済の類似点と相違点を浮彫にすることは、ブラジルが経済政策を考えるうえで参考になる点が少なくないように思われるが、ブラジル経済の現状および日本の対ブラジル経済協力の可能性からみて、さらに以下の5点について一層掘り下げた研究を行う必要があると考えら

れる。

- 1) 工業化と輸出振興
- 2) 技術移転
- 3) 農業開発問題
- 4) 成長資金の調達
- 5) 都市問題

今後の比較研究においては、日伯の具体的な事例による比較研究(ケース・スタディー)のほか、計量モデルによる比較も考慮すべきであり、これによって日伯両国経済の成長パターンの相違を浮彫にすることができるし、日本が今後ブラジルに対していかなる分野でいかなる協力の仕方をすべきかについての示唆がえられるであろう。

図 1 実質経済成長率の推移



日 本：国民総生産 — — — — 資 料：経済企画庁

ブラジル：国内総生産 ————— 資 料：ヴァルガス研究所

表 1 経済規模の比較と成長率(1)

	ブラジル		日本			
	1961~65年	1960~70年	1953~57年	1958~64年	1965~70年	
人口 (100万人)	70.50	80.49	80.12	94.38	100.89	開放経済体制 外貨準備増大期
国民総生産 (100万ドル)	17,947	30,450 (22,728) ⁽²⁾	24,020	53,038	130,084	高度成長期
一人当たり国民総生産 (ドル)	335	340	276	502	1,355	
実質成長率	4.5% ⁽³⁾	7.5% ⁽³⁾	7.4%	10.7%	10.8%	
一人当たり実質成長率	1.2% ⁽³⁾	4.3% ⁽³⁾	0.1%	9.6%	9.0%	

(注) (1) 各期間の年平均

(2) 1958~57年(平均)のドル価格で表示したもの。

(資料) UN, Statistical Yearbook をもとに算出

(3) 国内総生産

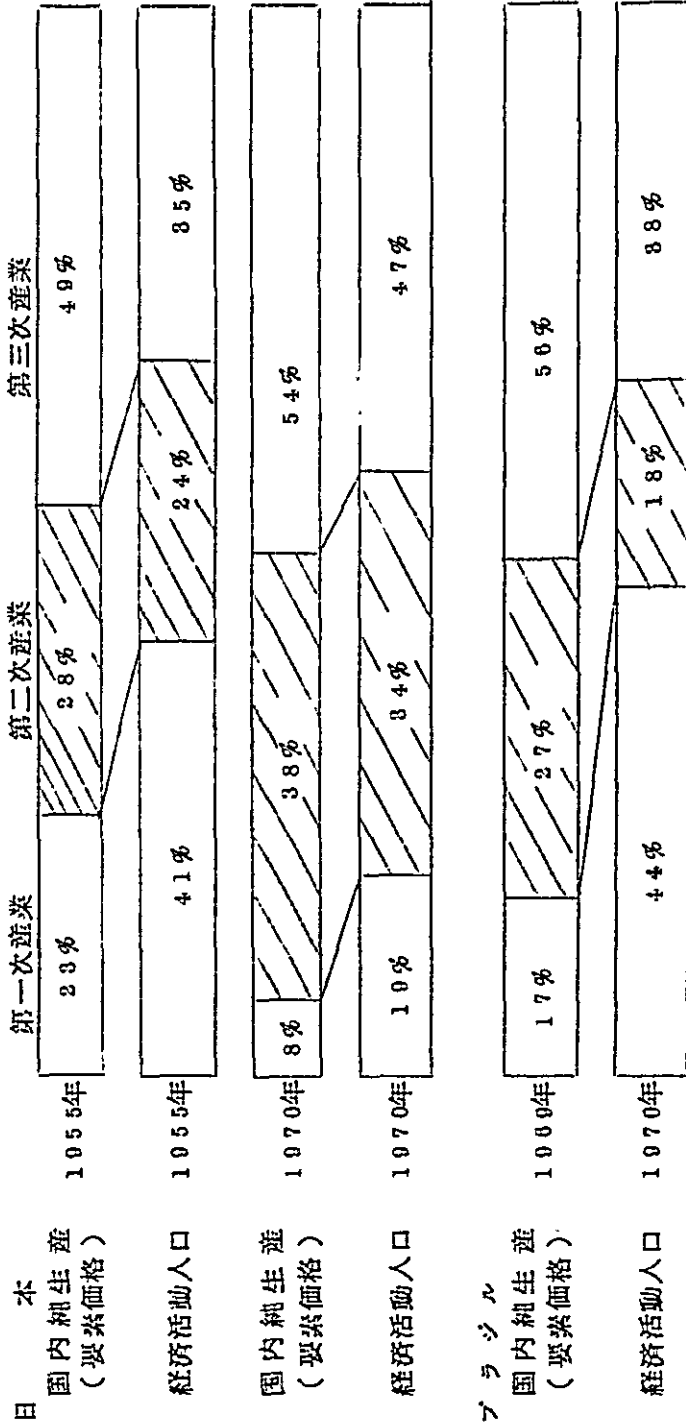
(4) 1948~52年の平均

表 2 主要製品別生産額の比較

	ブラジル	日 本		
	1971年	1951年	1955年	1971年
粗 銅 (1,000メートルトン)	0.012	6,502	9,408	88,500
銑鉄・鉄合金 (同上)	4,740	3,227	5,426	74,640
アルミニウム (同上)	48.7	36.9	57.5	892.8
セメント (同上)	9,660	6,548	10,563	50,460
苛性ソーダ (同上)	135.6	325	502	2,892
合成ゴム (同上)	78.2	—	—	759.6
自動車—乗用車 (1,000台)	363.0	3.4	13.4	3,715.2
自動車—商業車 (同上)	152.4	35.1	46.9	2,104.8
タイヤ (1,000本)	9,420	—	—	64,956
総発電量 (1,000KV・h)	48,264	47,729	65,193	379,116

(資料) UN, Statistical Yearbook

表 3 産 業 構 造



(注) 第一次産業＝農林・漁業

第二次産業＝鉱業・製造業・建設業

第三次産業＝電力・ガス・運輸・通信・商業・銀行・住宅・サービス・その他

但しブラジルの経済活動人口における電気・ガスなど公益事業は第二次産業に含まれる。

(資料) UN, ILO, FGV Conjuntura Economica

日本銀行・『経済統計年鑑』

表 4 ブラジルの地域別産業表

(例)

	面積	人口 (1970年)	国内総生産(要素価格) 1962/68年平均				一人当たり所得 ブラジルを100 とした場合
			全体	第一次産業	第二次産業	第三次産業	
北部	42.0	3.9	2.0	2.0	1.3	2.9	51.3
北東部	18.2	30.4	14.8	23.6	0.7	14.0	43.7
「南部」	39.8	65.8	83.2	74.4	92.0	83.7	120.4
ブラジル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 「南部」は南東部・南部・中西部の合計

(出所) Ministry of Planning and General Coordination, Diagnoses on Income

Inequalities in Brazil, Brasilia 1972から作成。

表 5 個人所得とその処分

	ブラジル	日 本		
		1955年	1960年	1970年
個人貯蓄	19000年 18,036 (100万クルゼイロ)	853 (10億円)	1,864 (10億円)	9,310 (10億円)
個人可処分所得	108,042 (100万クルゼイロ)	6,382 (10億円)	10,686 (10億円)	45,602 (10億円)
平均貯蓄性向*	12.0%	13.4%	17.4%	20.4%
限界貯蓄性向*	18.5	45.3	22.4	26.1
平均消費性向*	88.0	86.6	82.6	79.6
限界消費性向*	81.5	54.7	77.6	78.9

(注) *個人可処分所得に対する比率

(資料) ブラジル, Centro de Conta Nacionais, FGV

日本, 経済企画庁調べ

V 結 び (48年度調査への展望)

47年度の調査は、ブラジルに於いてセミナーを開催する一方、日本では来日したブラジル共和国企画総合調整省経済社会研究所のL・ゾットマン氏(総合計画部長)に国内作業に加わってもらいなど、日伯の相互理解にとくに力を入れた。この結果中間報告書では両国の技術協力の面を明らかにするよりは、むしろ両国経済の比較研究に力を入れた。また、日本の経済発展の経験をブラジルのカウンター・パートをはじめ、政策担当者、経済学者に理解してもらうために、日本の経験にかなりの紙数を割いた。

48年度は前記の5項目のうち、(1)工業化と輸出振興 (2)技術移転 (3)農業開発問題 (4) 成長資金の調達 の4項目について一層細詳に分析する計画であるが、これによって日伯の経済比較研究はより充実したものになり、その中から日本の経済・技術協力分野と協力の在り方が鮮明になってこよう。

最後に本調査を進めるに当たって、国際比較に伴なり種々の困難性に直面したことを指摘しておきたい。第1は統計上の問題である。われわれはイコール・フットイングの立場から、できるだけ国連およびIMF統計を使用した。それでも日伯両国の基本統計の相違という問題に直面した。第2は両国の指標を米ドルに換算する際の為替レートの問題である。ブラジルは1968年以来、変動相場制を採用し、むしろ頻繁に切り下げを行なっているからである。第3は、厳密に言えばこうした米ドルの交換レートは外国貿易商品のみ適用できるのであり、これを国産品やサービスに適用するのは果たして適当かどうかという問題である。第4は日本よりはるかに高いブラジルの物価上昇をどう考慮すべきかという問題である。第5はブラジルの地域格差が大きいことであり、このため本調査ではブラジルの南東部と日本全体を比較するという試みを行なってみた。このほか、両国間の価値感や食制度、

土地や住宅に対する考え方の相違（ブラジルでは“フロー”より“ストック”をより重視する傾向がある）なども考慮に入れる必要があった。

